

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自昭和47年6月1日
(第39期) 至昭和47年11月30日

大 蔵 大 臣 殿

昭和48年2月28日提出

会 社 名 日 本 コ ン ク リ ー ト 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 NIPPON CONCRETE INDUSTRIES CO., LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 森 田 一 郎

本店の所在の場所 東京都港区新橋1丁目8番3号

電話番号 東京03(573)0361 大 代 表

連絡者 経理部経理課長 中 田 宏

もよりの連絡場所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地

(本書面の枚数 表紙共43枚)

目 次

摘 要	頁	摘 要	頁
第 1. 会社の概況	1	監査報告書	1 7
1. 会社の設立年月日	"	1. 財務諸表	1 8
2. 資本金の推移	"	(1) 貸借対照表	"
3. 株式の総数	"	(2) 損益及び剰余金結合計算書	2 3
4. 株式の状況	"	(付 1) 製造原価明細書	2 7
(1) 所有者別状況	"	(付 2) 完成工事原価明細書	"
(2) 所有数別状況	"	(3) 剰余金処分計算書	"
(3) 大株主	2	(4) 付属明細表	2 8
5. 1株当り配当等の推移	"	(a) 有価証券明細表(投資)	"
6. 株価及び株式売買高の推移	"	(b) 有形固定資産明細表	2 9
7. 役員の略歴及び所有株式	3	(c) 無形固定資産明細表	"
8. 従業員の状況	7	(d) 関係会社有価証券明細表	"
(a) 従業員の状況	"	(e) 関係会社貸付金明細表	3 0
(b) 臨時従業員の状況	"	(f) 長期借入金明細表	3 1
(c) 労働組合の状況	"	(g) 資本金明細表	3 2
第 2. 事業の概況	8	(h) 利益準備金及び任意積立金明細表	"
1. 会社の目的及び事業の内容	"	(i) 減価償却費明細表	"
(1) 会社の目的	"	(j) 引当金明細表	3 3
(2) 事業の内容	"	2. 主な資産、負債及び収支の内容	"
(a) 概 要	"	(a) 資産の部	"
(b) 主要製造品目	"	イ. 現金及び預金	"
(c) 当期中の部門別売上高比率	"	ロ. 受取手形	"
(d) 製品製造工程	9	ハ. 売掛金	3 4
(3) 事業内容の変更等	"	ニ. 製品	"
2. 経営上の重要な契約	1 0	ホ. 原材料	3 5
技術供与契約	"	ヘ. 仕掛品	"
第 3. 営業の状況	1 1	ト. 未成工事支出金	"
1. 概 況	"	チ. 貯蔵品	"
2. 生産能力	"	リ. 未収入金	3 6
3. 生産実績	"	ヌ. 短期貸付金	"
(a) 品目別生産実績	"	ル. 建設仮勘定	"
(b) 稼働能力に対する稼働率	1 2	ヲ. 長期差入保証金	3 7
(c) 主要原材料の状況	"	(b) 負債の部	"
4. 受注状況と生産計画	"	イ. 支払手形	"
(a) 受注状況	"	ロ. 買掛金	3 8
(b) 生産計画	"	ハ. 短期借入金	"
5. 販売実績	1 3	ニ. 未払金	3 9
(a) 製品の販売経路	"	ホ. 未払費用	"
(b) 販売実績	"	ヘ. 前受金	"
(c) 製品販売価格の推移	"	ト. 従業員預り金	"
第 4. 設備の状況	1 4	(c) 収支の部	"
1. 設 備	"	技術指導料収入	"
(a) 事業所別投下資本等の状況	"	3. 資金繰状況	4 0
(b) 主たる設備	"	(a) 資金繰実績	"
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	1 5	(b) 今後の資金計画	"
3. 固定資産の売却、撤去又は滅失	"	4. そ の 他	"
第 5. 経理の状況	1 6	第 6. 株式事務の概要	4 1

第1. 会 社 の 概 況

1. 会社の設立年月日 昭和23年8月5日

2. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額	増 資 後 資 本 金	摘 要
	千円	千円	千円
昭和42年2月1日	640,000	1,280,000	有償新株式, 株主割当, 1:0.8株, 512,000 無償新株式, 株主割当, 1:0.2株, 128,000

3. 株式の総数

会社が発行する株式の総数	発行済株式総数
102,400,000 株	25,600,000 株

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数	券面額又は 資本組入額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	25,600,000 株	50 円	東京証券取引所 市場第1部	

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

(昭和47年11月30日現在)
平均1人当たり持株数8,073株

区 分	政府及び地 方公共団体	金 融 機 関	証 券 会 社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	合 計
株 主 数	1 人	10 人	12 人	47 人	195 人	3,083 人	3,171 人
所有株式数(イ)	1 株	2044860 株	271240 株	11687420 株	1436200 (53200) 株	10160280 株	25,600,000 株
発行済株式総数 に対する(イ)の割合	— %	7.99 %	1.06 %	45.65 %	5.61 (0.21) %	39.69 %	100.00 %

(2) 所有数別状況

(昭和47年11月30日現在)

区 分	1000千株 以 上	500千株 以 上	100千株 以 上	50千株 以 上	10千株 以 上	5千株 以 上	500株 以 上	500株 未 満	合 計
株 主 数 (ロ)	5 人	5 人	12 人	13 人	146 人	265 人	2334 人	391 人	3171 人
所有株式数(ロ)	11534040 株	2787000 株	2162000 株	810000 株	2769710 株	1566830 株	3885590 株	84830 株	25,600,000 株
株主総数に 対する(ロ)の割合	016 %	016 %	038 %	041 %	460 %	836 %	7360 %	1233 %	10000 %
発行済株式総数 に対する(ロ)の割合	45.05 %	10.89 %	8.45 %	3.16 %	10.82 %	6.12 %	15.18 %	0.33 %	100.00 %

(3) 大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号	4,192千株	16.37%
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区大手町2丁目6番3号	3,340	13.05
小野田セメント株式会社	東京都江東区深川豊洲1丁目1番地	1,980	7.73
森 田 一 郎		1,022	3.99
日本電設工業株式会社	東京都台東区上野2丁目12番20号	1,000	3.91
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	617	2.41
小 林 中		600	2.35
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1番地	570	2.23
The Japan Fund Inc.	25 Broad Street, New York, N.Y. 10004, U.S.A.	500	1.95
Amsterdam - Rotterdam Bank N.V.	595 Herengracht, Amsterdam, The Netherlands	500	1.95
計		14,321	55.94

5. 1株当り配当等の推移

回 次	第 3 4 期	第 3 5 期	第 3 6 期	第 3 7 期	第 3 8 期	第 3 9 期
決 算 年 月	昭和45年 5 月	昭和45年11月	昭和46年 5 月	昭和46年11月	昭和47年 5 月	昭和47年11月
1株当り配当額	4.50 円	4.50 円	4.50 円	4.50 円	4.50 円	4.50 円
1株当り税引後当期利益	13.70 円	10.89 円	13.33 円	11.99 円	16.31 円	20.21 円
1株当り純資産額	164.95 円	170.94 円	179.38 円	186.48 円	197.90 円	213.22 円
配 当 性 向	32.8 %	41.3 %	33.8 %	37.5 %	27.6 %	22.3 %

6. 株価及び株式売買高の推移

最近3年間の 事業年度別最 高・最低株価	回 次	第 3 4 期	第 3 5 期	第 3 6 期	第 3 7 期	第 3 8 期	第 3 9 期
	決算年月	昭和45年 5 月	昭和45年11月	昭和46年 5 月	昭和46年11月	昭和47年 5 月	昭和47年11月
最 高	最 高	300 円	190 円	220 円	261 円	304 円	509 円
	最 低	166 円	149 円	123 円	165 円	166 円	267 円
当該事業年度 中最近6箇月 間の月別最高・ 最低株価及び 株式売買高	月 別	昭和47年 6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月
	最 高	319 円	415 円	460 円	509 円	480 円	470 円
	最 低	267 円	325 円	371 円	438 円	425 円	430 円
	売 買 高	1,907 千株	5,405 千株	1,260 千株	2,480 千株	417 千株	360 千株

(注) 最高・最低株価及び株式売買高は、東京証券取引所の市場相場及び売買高による。

7. 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和48年2月28日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
代 表 取 締 役 社 長	森 田 一 郎 (明 治 3 5 年 4 月 4 日 生) [REDACTED]	大正13年 専修大学経済学部卒業 昭和21年 鉄道電気工業㈱顧問 昭和23年 当社設立代表取締役社長(現在) 昭和31年 コンクリートボール・パイル協会副会長 昭和35年 日本電設工業㈱顧問(現在) 昭和37年 電気技術開発㈱監査役(現在) 昭和43年 小野田セメント㈱監査役(現在) 昭和46年 コンクリートボール・パイル協会会長代行 昭和47年 コンクリートボール・パイル協会会長(現在)	千株 1,022
取 締 役 副 社 長	岡 田 千 里 (明 治 3 3 年 3 月 1 9 日 生) [REDACTED]	大正13年 東京帝国大学工学部造兵科卒業 昭和22年 三井精機工業㈱取締役社長 昭和34年 当社研究室長 昭和34年 当社取締役 昭和36年 当社常務取締役 昭和41年 当社専務取締役 昭和42年 九州高圧コンクリート工業㈱取締役 昭和43年 当社取締役副社長(現在)	 45
専 務 取 締 役	原 周 茂 (大 正 元 年 1 2 月 2 4 日 生) [REDACTED]	昭和12年 東京帝国大学文学部西洋史学科卒業 昭和21年 太洋化学工業㈱取締役営業部長 昭和25年 ㈱周東商会常務取締役営業部長 昭和37年 当社営業部次長 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和43年 当社専務取締役(現在) 昭和44年 北海道コンクリート工業㈱取締役 昭和44年 東北ボール㈱取締役(現在) 昭和44年 光通電気設計㈱取締役(現在)	 44

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所 有 株 式 数
専 務 取 締 役	福 島 善 清 (大 正 3 年 1 月 1 日 生) [REDACTED]	昭和13年 東京帝国大学工学部機械科卒業 昭和26年 国鉄工作局課長補佐 昭和36年 日本粉末合金部常務取締役 昭和38年 当社社長付兼営業部次長 昭和38年 当社取締役 昭和41年 当社常務取締役 昭和42年 日混工業株式会社取締役(現在) 昭和43年 当社専務取締役(現在) 昭和43年 東和コンクリート工業株式会社取締役(現在) 昭和44年 東海コンクリート工業株式会社取締役(現在) 昭和44年 近畿コンクリート工業株式会社取締役(現在) 昭和44年 中国高圧コンクリート工業株式会社取締役(現在) 昭和46年 日本海コンクリート工業株式会社取締役(現在) 昭和46年 北海道コンクリート工業株式会社取締役(現在) 昭和46年 北陸コンクリート工業株式会社取締役(現在) 昭和47年 セントリコン社(米国)取締役会長(現在)	千株 44
常 務 取 締 役 (パイプ事業部長 兼業務部長)	野 本 光 臣 (大 正 1 3 年 3 月 1 8 日 生) [REDACTED]	昭和23年 日本大学工学部電気工学科卒業 昭和24年 人事院任用局試験課計画係長 昭和31年 当社総務部総務課長 昭和39年 当社総務部次長兼経理部次長 昭和40年 当社取締役 昭和43年 当社鈴鹿工場長 昭和44年 当社川島工場長 昭和45年 当社パイプ事業部長 昭和46年 当社常務取締役(現在) 昭和46年 当社パイプ事業部長兼業務部長(現在)	 55
取 締 役 (第一営業部長)	山 岡 包 郎 (明 治 4 0 年 8 月 2 9 日 生) [REDACTED]	昭和7年 東京帝国大学工学部土木科卒業 昭和24年 通商産業省電力局水力課長 昭和36年 東京電力株式会社鬼怒川水力建設所長 昭和39年 当社社長付 昭和39年 当社取締役第一営業部長(現在)	 37
取 締 役 (工務部長)	森 武 光 (大 正 8 年 4 月 3 0 日 生) [REDACTED]	昭和17年 東京工業大学機械工学科卒業 昭和25年 物産原工業所 昭和31年 当社川島工場工務課長 昭和39年 当社川島工場次長 昭和41年 当社鈴鹿工場長 昭和41年 当社取締役(現在) 昭和43年 当社工務部長(現在)	 42

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (研究 部長)	杉 木 六 郎 (明治 4 4 年 3 月 7 日 生) [REDACTED]	昭和 7 年 南満洲工業専門学校土木工学科卒業 昭和 2 0 年 南満洲工業専門学校教授兼南満洲鉄道鉄 道技術研究所研究員 昭和 2 5 年 国鉄鉄道技術研究所主任研究員 昭和 3 7 年 工学博士 昭和 4 0 年 小野田セメント㈱中央研究所次長 昭和 4 1 年 当社研究部長 昭和 4 1 年 当社取締役 (現在) 昭和 4 5 年 当社開発部長 昭和 4 6 年 当社研究部長 (現在)	千株 2 4
取 締 役 (鈴鹿工場長)	西 田 勝 美 (大正 8 年 6 月 2 5 日 生) [REDACTED]	昭和 1 6 年 九州帝国大学工学部電気工学科卒業 昭和 3 9 年 国鉄東京給電管理局長 昭和 4 2 年 当社社長付 昭和 4 2 年 当社川島工場次長 昭和 4 3 年 当社開発部長 昭和 4 3 年 当社取締役 (現在) 昭和 4 4 年 当社鈴鹿工場長 (現在) 昭和 4 4 年 北海道コンクリート工業㈱監査役 (現在)	 1 7
取 締 役 (第二営業部長)	油 井 純 一 (大正 9 年 7 月 1 7 日 生) [REDACTED]	昭和 1 8 年 京城帝国大学理工学部電気工学科卒業 昭和 4 1 年 電電公社東京丸の内地区管理部長 昭和 4 3 年 当社社長付 昭和 4 3 年 当社川島工場次長 昭和 4 3 年 当社第二営業部長 (現在) 昭和 4 3 年 当社取締役 (現在)	 1 5
取 締 役 (技術部長)	三 浦 一 郎 (大正 7 年 1 月 2 9 日 生) [REDACTED]	昭和 1 6 年 東京帝国大学工学部土木工学科卒業 昭和 2 7 年 国鉄鉄道技術研究所コンクリート研究室長 昭和 3 7 年 工学博士 昭和 4 1 年 当社顧問 昭和 4 1 年 明星大学教授 (現在) 昭和 4 3 年 当社取締役 (現在) 昭和 4 3 年 当社技師長 昭和 4 5 年 当社技術部長 (現在)	 1 5

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生 年 月 日 及 び 住 所)	略 歴	所有株式数
取 締 役 (川島工場長)	赤 城 正 (大正11年12月28日生) [REDACTED]	昭和24年 東京工業大学金属工学科卒業 昭和24年 日本鋼線㈱ 昭和36年 当社建設部付 昭和38年 当社研究室次長 昭和41年 当社研究部次長兼企画部付 昭和44年 当社取締役(現在) 昭和44年 当社金属材料部長兼川島工場次長 昭和45年 当社川島工場長(現在)	千株 8
取 締 役	森 清 治 (明治37年8月25日生) [REDACTED]	昭和4年 九州帝国大学工学部機械工学科卒業 昭和4年 小野田セメント㈱ 昭和30年 同社取締役 昭和38年 同社常務取締役 昭和40年 同社専務取締役 昭和41年 同社取締役社長(現在) 昭和46年 当社取締役(現在)	—
監 査 役	東 谷 傳次郎 (明治27年12月1日生) [REDACTED]	大正10年 東京帝国大学法学部政治科卒業 昭和29年 会計検査院長 昭和33年 当社監査役(現在) 昭和34年 銚子能ゴルフ倶楽部取締役社長(現在) 昭和38年 日本電設工業㈱取締役(現在)	13
監 査 役	山 田 正 次 (明治39年11月1日生) [REDACTED]	昭和2年 金沢高等工業学校機械工学科卒業 昭和30年 国鉄名古屋鉄道管理局運転部長 昭和35年 当社鈴鹿工場長 昭和36年 当社取締役 昭和40年 当社監査役(現在)	20
計	15名		1,401

8. 従業員の状況

(a) 従業員の状況

(昭和47年11月30日現在)

区 分 \ 項 目		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
事務 技術社員	男	306人	34. 年 8 月	8. 年 6 月	88,657 円
	女	117	22. 11	2. 11	48,363
	計又は平均	423	31. 5	6. 11	77,460
現業社員	男	1,157	34. 6	9. 2	95,742
	女	76	40. 5	4. 9	52,902
	計又は平均	1,233	34. 10	8. 11	93,052
計 又 は 平 均		1,656	34. 0	8. 5	89,017

(注) 1. 上記平均給与月額は、昭和47年9月から昭和47年11月まで過去3か月間の実績であり、賞与を含まない税込額である。

2. 上記数値は、臨時従業員を含まない。

(b) 臨時従業員の状況

区 分 \ 項 目		人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
臨時作業員	男	127人	34. 年 11 月	0. 年 2 月	83,238 円
	女	54	43. 4	2. 9	41,735
計 又 は 平 均		181	36. 5	0. 7	67,967

(注) 上記数値中、人数および給与は、期中の平均値であり、給与は税込額である。

(c) 労働組合の状況

労働組合は結成されていない。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会社の目的

- イ. コンクリート製品の製造並びに販売。
- ロ. コンクリート建造物の設計監督及び工事請負。
- ハ. 砂利、砂の採取並びに販売。
- ニ. 前各号に付帯関連する事業。

(2) 事業の内容

(a) 概 要

当社は、コンクリートボール・パイルならびにコンクリートブロック等、コンクリート製品の製造、販売およびこれらに付帯する業務を事業の主目的とするものである。

(b) 主要製造品目

イ. コンクリートボール (NCボール)

わが国生産高の首位を占め、送配電柱、通信線柱、電車線柱、信号柱および照明柱等に広く使用されている。

ロ. コンクリートパイル (NCS-PCパイル・ONAパイル)

NCS-PCパイルは、土木建築構造物の基礎くい、橋脚くい、あるいは構造部材等に広く使用され、特に曲げをうけるものに対しては、その特徴が有効に生かされている。

ONAパイルは画期的な超高強度パイルとして、小野田セメント㈱と共同開発し、特に硬い中間層を貫く深基礎の施工等にその特徴が有効に生かされている。

ハ. コンクリートブロック

根柢およびステーブロック等の総称であり、それぞれ、電柱支持用および電柱支線用として使用されている。

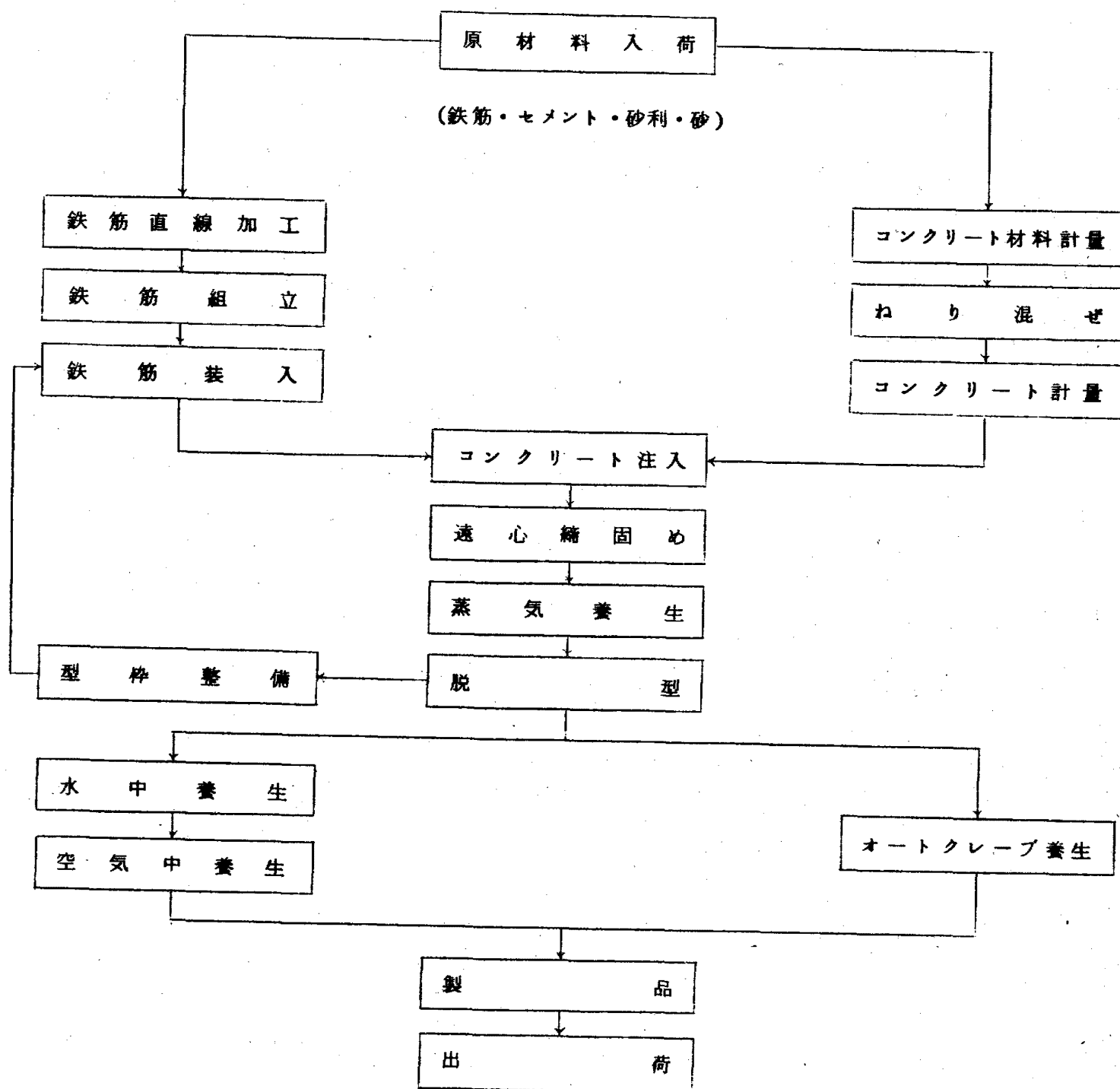
(c) 当期中の部門別売上高比率

(47.6~47.11)

部 門	内 容	比 率
製 品 部 門	コンクリートボール	35.5 %
	コンクリートパイル	54.0
	コンクリートブロック	1.0
	そ の 他	0.9
工 事 部 門	主に基礎杭打工事	8.6
計		100.0

(d) 製品製造工程

当社の主要製品であるボール・パイルの製造工程の概要は次のとおりである。



(3) 事業内容の変更等

重要な変更はない。

2. 経営上の重要な契約

技術供与契約

イ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の実施を許諾し、製造技術の供与を行なっている。

会 社 名	技 術 供 与 時 期			備 考
	ボ ー ル	P C パ イ ル	高強度パイル	
東海コンクリート工業株式会社	昭和29年 8月	昭和38年12月	昭和46年 5月	下請製造契約
近畿コンクリート工業株式会社	昭和30年10月	"	"	
北海道コンクリート工業株式会社	昭和32年 4月	"	"	
九州高圧コンクリート工業株式会社	昭和32年11月	"	"	
東北ボール株式会社	昭和42年12月	昭和42年12月	"	
日本海コンクリート工業株式会社	昭和43年 9月	昭和43年 9月	"	
中国高圧コンクリート工業株式会社	昭和44年 7月	昭和44年 7月	"	
東和コンクリート工業株式会社	—	昭和39年 5月	—	
カワノ工業株式会社	—	昭和46年 3月	—	
北陸コンクリート工業株式会社	—	昭和46年 4月	昭和47年 2月	
セントリコン社(米国)	昭和46年 6月	昭和46年 6月	昭和46年 6月	
長谷川高圧コンクリート株式会社	—	昭和47年 6月	—	
久保田コンクリート工業株式会社	—	昭和47年11月	—	
合資会社沖縄ヒューム管工業所	昭和47年11月	"	—	

ロ. 下記各社に対し、当社所有工業所有権の通常実施権を一部実施許諾している。

会 社 名	供 与 時 期	備 考
日 混 工 業 株 式 会 社	昭和44年 4月	
北海道ビー・エス・コンクリート株式会社	昭和46年 4月	
大同コンクリート工業株式会社	昭和46年11月	
日本ヒューム管株式会社	"	
前田製管株式会社	"	
日本高圧コンクリート株式会社	"	
株式会社大洋コンクリート本社	"	
株式会社日立ヒューム	"	
アサノボール株式会社	昭和46年12月	
西武化学工業株式会社	"	
旭化成工業株式会社	"	
宇部パイル株式会社	昭和47年 3月	

第3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

イ. ボール部門

主要取引先である東京電力㈱、日本電信電話公社、日本国有鉄道およびその他を含め、販売高は前期並の35億2千万円となった。

ロ. パイル部門

ONAパイルへの移行を進めたため、販売高はPCパイルが前期比1%減の24億9千万円、ONAパイルが前期比25%増の28億1千万円となり、RCパイルを含めパイル部門全体では前期比12%増の53億7千万円となった。

ハ. 上記の結果、売上高総額においては、完成工事高等を含め、前期比6%増の99億3千万円となった。

2. 生産能力

期 別 区 分	第 3 8 期 (46.12~47.5) 標準稼働能力	第 3 9 期 (47.6~47.11) 標準稼働能力
ボール・パイル	81,000 t	83,000 t

(注) 1. 標準稼働能力(設備能力と同じ)は、当該期間の月平均能力を示す。

2. 標準稼働能力算定基礎

標準稼働能力は1日実動8時間(ただし、第38期:川島第1,第2,第4工場および鈴鹿第2,第3工場は16時間、第39期:川島第1,第2,第4工場および鈴鹿第1,第3工場は16時間)1か月25日稼働として次のとおり算定した。

遠心機回転回数×1本当り平均重量

3. 生産実績

(a) 品目別生産実績

期 別 区 分		(単位 t)			
		第 3 8 期 (46.12~47.5)		第 3 9 期 (47.6~47.11)	
		自 社 製 品	外 注 製 品	自 社 製 品	外 注 製 品
ボ ー ル	全 期	182,073	1,416	183,987	1,815
	月 平 均	30,346	236	30,665	302
パ イ ル	全 期	299,778	95,878	278,790	102,064
	月 平 均	49,963	15,980	46,465	17,011
ブ ロ ッ ク	全 期	—	9,489	—	8,268
	月 平 均	—	1,581	—	1,378
計	全 期	481,851	106,783	462,777	112,147
	月 平 均	80,309	17,797	77,130	18,691

(b) 稼働能力に対する稼働率

期別 区分	第 3 8 期 (46.12~47.5)			第 3 9 期 (47.6~47.11)		
	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率	稼 働 能 力	生 産 高	稼 働 率
ボ-ル・パイル	81,000 ^t	80,309 ^t	99.1 %	83,000 ^t	77,130 ^t	92.9 %

- (注) 1. 月平均を示す。
2. 外注製品を除く。

(c) 主要原材料の状況

イ. 調達状況

(単位 t)

期別 区分	第 3 8 期 (46.12~47.5)			第 3 9 期 (47.6~47.11)			
	繰 越	仕 入	使 用	繰 越	仕 入	使 用	残 高
鉄 筋	260	22,508	22,290	478	21,983	21,969	492
セメント	507	101,655	101,605	557	99,535	99,584	508
砂利・砂	2,933	412,308	412,589	2,652	392,035	391,963	2,724

ロ. 価格の推移

区 分	単 位	昭和47年2月	5 月	8 月	11 月
鉄 筋	t	79,572 ^円	80,275 ^円	80,384 ^円	80,594 ^円
セメント	t	5,924	5,946	5,940	5,946
砂 利	t	1,073	1,075	1,075	1,070
砂	t	878	897	911	917

(注) 上記数値は「積算資料」および「建設物価」による。

4. 受注状況と生産計画

(a) 受注状況

当社に於ては、ボ-ルおよびパイルとも、大部分計画生産によっており、受注生産は僅少である。

(b) 生産計画

今後6か月間の生産計画

(単位 t)

区 分	項 目	昭和47年12月 ～昭和48年2月	昭和48年3月 ～昭和48年5月	計	1 か 月 平 均
ボ - ル		114,780	102,560	217,340	36,223
パ イ ル		176,652	180,970	357,622	59,604
計		291,432	283,530	574,962	95,827

- (注) 1. 外注製品を除く。
2. 季節作業員を投入し、傾斜生産の実施を予定している。

5. 販 売 実 績

(a) 製 品 の 販 売 経 路

イ. ポ ー ル

主として需要家に直接販売している。

ロ. バ イ ル

主として需要家に直接販売しているが、一部代理店および商社を経由している。

(b) 販 売 実 績

区 分 \ 期 別		第 3 8 期 (4 6 . 1 2 ~ 4 7 . 5)		第 3 9 期 (4 7 . 6 ~ 4 7 . 1 1)	
		重 量	金 額	重 量	金 額
ポ ー ル	全 期	184,605 ^t	3,529,455 ^{千円}	184,286 ^t	3,521,588 ^{千円}
	月 平 均	30,767	588,243	30,714	586,931
バ イ ル	全 期	387,145	4,785,631	408,256	5,365,708
	月 平 均	64,524	797,605	68,043	894,285
ブ ロ ッ ク	全 期	9,556	119,894	7,728	95,500
	月 平 均	1,593	19,982	1,288	15,917
小 計	全 期	581,306	8,434,980	600,270	8,982,796
	月 平 均	96,884	1,405,830	100,045	1,497,133
※ そ の 他	全 期		—		93,247
	月 平 均		—		15,541
完 成 工 事 高	全 期		894,242		850,929
	月 平 均		149,040		141,821
計	全 期		9,329,222		9,926,972
	月 平 均		1,554,870		1,654,495

(注) ※ 米国セントリコン社工場建設にかかる機器類の輸出である。

(c) 製 品 販 売 価 格 の 推 移

区 分	単 位	昭和47年2月	5 月	8 月	11 月
ポ ー ル	t	19,154 ^円	19,176 ^円	18,992 ^円	19,119 ^円
バ イ ル	t	12,275	12,965	13,070	13,123
ブ ロ ッ ク	t	13,447	12,787	12,189	11,774

(注) 上記数値は当社販売実績の各月平均値である。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(a) 事業所別投下資本等の状況

(昭和47年11月30日現在)

事業所名	投 下 資 本					従業員 配置数	備 考	
	土 地	建 物	機械装置	その他	計		土地面積	建物面積
本 社	千円 272686	千円 32343	千円 34370	千円 21073	千円 360472	217人	(53) 34609 ^{m²}	2425 ^{m²}
大 阪 営 業 所	2725	3426	110	1457	7718	38	360	691
名 古 屋 営 業 所	—	4	35	3949	3988	33	—	165
川 島 工 場	243064	344471	970344	247017	1804896	(1097) 1162	(41712) 373937	47278
鈴 鹿 工 場	187189	290755	579956	140345	1198245	(505) 557	(25,336) 208013	27653
研 究 室	—	11982	37243	4746	53971	(1) 19	—	1311
計	705664	682981	1622058	418587	3429290	(1603) 2026	(67,101) 616919	79523

- (注) 1. 投下資本は、建設仮勘定を除き、帳簿価額をもって表示した。
2. 従業員数欄には臨時従業員を含んであり、()内数値は現業社員数で、内数である。
3. 備考欄土地面積中()内数値は借地で、外数である。

(b) 主なる設備

(昭和47年11月30日現在)

部門別	設 備	川 島 工 場		鈴 鹿 工 場		稼動・未稼動 の 別
		能力又は形式	数 量	能力又は形式	数 量	
製造設備	ミキシングプラント	16~28切ミキサー付	4基	16~28切ミキサー付	3基	稼 動
	コンクリート注入装置	有効長さ 5~16m	10 "	有効長さ 5~17m	5 "	"
	遠心力回転機	" 2~16m	16 "	" 2~16m	14 "	"
	直線自動切断機	35~65m/mm	23台	7~60m/mm	12台	"
	天井走行クレーン	1~26t	56基	1~15t	34基	"
	オートクレープ養生缶	3.0mφ×31m	7缶	2.2mφ×25~27m	9缶	"
共通設備	ボイラー	3~10t/h	9基	3~8t/h	4基	"
	セメントタンク	30~1,000t	4 "	100~275t	4 "	"
	空気中養生設備	112,779m ²	1式	50,993m ²	1式	"
	プラットホーム	645m	1 "	—	—	"
運搬設備	ガントリークレーン	2~20t	36基	2~10t	20基	"
	ホイールクレーン	10t	2 "	—	—	"
	梁上クレーン	1~10t	10 "	1~10t	11基	"
	ジブクレーン	—	—	5t	1 "	"
	機関車	15~20t	3台	6~10t	3台	"

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

(単位 千円)

工事件名および内容	工 事 予 算	既 支 出 額 昭和47年11月末現在	工 期		資金調達方法
			着 工	完成予定	
川島工場 生産設備の整備	250,000	—	47年12月	48年5月	自己資金
鈴鹿工場 生産設備の整備	210,000	—	〃	48年7月	〃
独身寮の新設	105,000	36,000	47年8月	48年3月	〃
社宅用地購入	130,000	—	47年12月	48年5月	〃

3. 固定資産の売却、撤去又は滅失

生産能力に重要な影響を及ぼす事項はない。

第 5. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)にしたがって作成してある。
2. 当期の財務諸表については、証券取引法第193条の2に基づき、監査法人丸の内会計事務所により、別紙添付の監査報告書記載のとおり、監査を受けている。

監 査 報 告 書

日本コンクリート工業株式会社

取締役社長 森 田 一 郎 殿

昭和48年2月26日

監査法人丸の内会計事務所

代表社員 公認会計士
関与社員

上瀧洋三



東京都中央区日本橋茅場町2-20-32(宗和ビル)

電話 東京 (03) 669-3534(代表)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている日本コンクリート工業株式会社の昭和47年6月1日から昭和47年11月30日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結算計算書、剰余金処分計算書及び付属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしがたつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則(大蔵省令)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、日本コンクリート工業株式会社の昭和47年11月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間に利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

(1) 貸借対照表

資 産 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 昭和 4 7 年 5 月 3 1 日現在			第 3 9 期 昭和 4 7 年 1 1 月 3 0 日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流 動 資 産			%			%	
1. 現 金 及 び 預 金		1087448			1140719		
2. 受 取 手 形※ 1		357162			358231		
3. 売 掛 金		3238484			3596999		
4. 製 品		1540832			1349654		
5. 原 材 料		45043			44843		
6. 仕 掛 品		57675			56534		
7. 未 成 工 事 支 出 金		88977			184347		
8. 貯 蔵 品		48569			43352		
9. 前 渡 金		—			1095		
10. 前 払 費 用		60931			39512		
11. そ の 他 の 流 動 資 産							
1. 支給材料等受取手形※ 2	9230			12223			
2. 関係会社支給材料等※ 3	4887			49479			
3. 未 収 入 金	215313			237423			
4. 短 期 貸 付 金	116480			120360			
5. 関係会社短期貸付金	238000			240270			
6. そ の 他	15761	599671		16197	675952		
流 動 資 産 計		7124792			7491238		
貸 倒 引 当 金※ 4		92231			98719		
差 引 流 動 資 産 合 計		7032561	62.3		7392519	62.0	359958
II 固 定 資 産							
(1) 有 形 固 定 資 産※ 5							
1. 建 物	1065244			1150049			
減 価 償 却 引 当 金	437159	628085		467068	682981		
2. 構 築 物	204793			224130			
減 価 償 却 引 当 金	71275	133518		82181	141949		
3. 機 械 及 び 装 置	3296648			3430879			
減 価 償 却 引 当 金	1670041	1626607		1808821	1622058		
4. 車 両 及 び そ の 他 の 陸 上 運 搬 具	157206			158504			
減 価 償 却 引 当 金	101255	55951		103895	54609		
5. 工 具 器 具 及 び 備 品	1079650			1136623			
減 価 償 却 引 当 金	900121	179529		936817	199806		
6. 原 料 地	32925			32925			
減 価 償 却 引 当 金	9649	23276		10702	22223		
7. 土 地		703652			705664		
8. 建 設 仮 勘 定		30393			65859		
有 形 固 定 資 産 合 計		3381011	30.0		3495149	29.3	114138
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 特 許 権		7913			7448		
2. 借 地 権		3192			3192		
3. 商 標 権		184			174		
4. 意 匠 権		—			161		
5. 専 用 側 線 利 用 権		19854			19429		
6. そ の 他 の 無 形 固 定 資 産		31723			30869		
無 形 固 定 資 産 合 計		62866	0.5		61273	0.5	△ 1593

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 昭和 4 7 年 5 月 3 1 日現在			第 39 期 昭和 4 7 年 1 1 月 3 0 日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
(3) 投 資			%			%	
1. 投資有価証券※6 (うち外貨建)		460438 (一)			648577 (90427)		
2. 関係会社株式		42600			42600		
3. 長期貸付金		25370			12750		
4. 関係会社長期貸付金		72881			61611		
5. 長期差入保証金		195168			196902		
6. その他の投資		11900			15070		
投資合計		808357	72		977510	82	169153
固定資産合計		4252234	377		4533932	380	281698
資 産 合 計		11284795	1000		11926451	1000	641656

負 債 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 昭和47年5月31日現在			第 39 期 昭和47年11月30日現在			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 流 動 負 債			%			%	
1. 支 払 手 形		632,137			478,574		
2. 関係会社支払手形		42,963			9,193		
3. 買 掛 金		573,926			730,866		
4. 関係会社買掛金		168,733			155,274		
5. 短期借入金		1,560,000			1,810,000		
6. 1年以内に返済される 長期借入金(担保付)		137,177			137,218		
7. 未 払 金		241,549			197,354		
8. 未 払 費 用		573,352			694,044		
9. 前 受 金		416,961			364,789		
10. 預 り 金		8,517			9,383		
11. 法人税等引当金※7		313,000			395,000		
12. その他の流動負債							
1. 従業員預り金	120,252			137,983			
2. 設備建設による支払手形	79,947			85,578			
3. 支給材料等購入による 支払手形	127,054			48,416			
4. そ の 他	3,891	331,144		15,604	287,581		
流 動 負 債 合 計		4,999,459	44.3		5,269,276	44.2	269,817
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(担保付)		585,733			517,113		
2. 長期未払金		56,247			91,274		
3. 退職給与引当金※8		261,149			273,587		
固 定 負 債 合 計		903,129	8.0		881,974	7.4	△21,155
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金※9		68,205			60,352		
2. 海外市場開拓準備金※10		1,801			1,534		
3. 海外投資損失準備金※11		—			9,043		
4. 固定資産圧縮引当金※12		117,469			117,288		
5. 固定資産圧縮特別勘定※13		128,567			128,567		
引 当 金 合 計		316,042	2.8		316,784	2.6	742
負 債 合 計		6,218,630	55.1		6,468,034	54.2	249,404

資 本 の 部

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 昭和47年5月31日現在			第 3 9 期 昭和47年11月30日現在			増 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 資 本 金		1280000	113%		1280000	107%	+
(授 権 株 数)	(102400千株)			(102400千株)			
(発 行 済 株 式 数)	(25,600千株)			(25,600千株)			
II 利益剰余金							
1. 利 益 準 備 金		153000			165000		
2. 任 意 積 立 金							
別 途 積 立 金	3190000	3190000		3470000	3470000		
3. 法人税等引当額控除後 当期末処分利益剰余金		443165			543417		
利 益 剰 余 金 合 計		3,786,165	336		4,178,417	351	392,252
資 本 合 計		5,066,165	449		5,458,417	458	392,252
負 債 資 本 合 計		11,284,795	1000		11,926,451	1000	641,656

(注) 表示の変更について

従来、日本住宅公団に対する割賦金残高を、「一年内に返済される長期借入金（担保付）」および「長期借入金（担保付）」に含めて表示していたが、当期から「未払金」および「長期未払金」として表示することに改めた。したがって、前期についてもこれに関する組替えを行った。

第 3 8 期 (昭和47年5月31日現在)	第 3 9 期 (昭和47年11月30日現在)
※1 この外、受取手形裏書譲渡高 2716890千円	※1 この外、受取手形裏書譲渡高 2823830千円
※2 この外、支給材料等受取手形裏書譲渡高 16,589千円	※2 この外、支給材料等受取手形裏書譲渡高 50663千円
※3 この外、関係会社支給材料等受取手形裏書譲渡高 131341千円	※3 この外、関係会社支給材料等受取手形裏書譲渡高 82045千円
※4 法人税法基準により設定しており、税法基準の 100%に相当する金額を計上している。	※4 左に同じ。

第38期(昭和47年5月31日現在)

※5 この内、(イ)川島工場および鈴鹿工場については、工場財団を設定し、次表のとおり長期借入金の担保に供している。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	229,687	90,244	319,931
構 築 物	40,694	16,581	57,275
機 械 装 置	643,554	268,033	911,587
土 地	94,782	27,097	121,879
計	1,008,717	401,955	1,410,672
1年以内に返済される長期借入金			136,000
長 期 借 入 金			544,000

(ロ) (イ)の外、長期借入金の担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)	11,608	25,648	37,256
土地(〃)	—	4,534	4,534
計	11,608	30,182	41,790
1年以内に返済される長期借入金			1,177
長 期 借 入 金			41,733

(ハ) (イ)(ロ)の外、担保に供している有形固定資産は次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	—	75,567	75,567
土 地	—	7,677	7,677
計	—	83,244	83,244
未 払 金			47,38
長 期 未 払 金			56,247

※6 (イ)過年度に、商法規定により一部評価減を行っている。

(ロ)この内、当座借越契約にもとづいて担保に供している投資有価証券は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
株 式	147,095	担保提供先は
公 社 債	50,605	㈱三和銀行外2行
計	197,700	
借越限度額	420,000	
期末借越額	—	

第39期(昭和47年11月30日現在)

※5 この内、(イ)川島工場および鈴鹿工場については、工場財団を設定し、次表のとおり長期借入金の担保に供している。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	217,881	87,093	304,974
構 築 物	37,907	16,151	54,058
機 械 装 置	558,071	224,012	782,083
土 地	94,782	28,017	122,799
計	908,641	355,273	1,263,914
1年以内に返済される長期借入金			136,000
長 期 借 入 金			476,000

(ロ) (イ)の外、長期借入金の担保に供している有形固定資産は、次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建物(社宅)	10,389	24,505	34,894
土地(〃)	—	4,525	4,525
計	10,389	29,030	39,419
1年以内に返済される長期借入金			1,218
長 期 借 入 金			41,113

(ハ) (イ)(ロ)の外、担保に供している有形固定資産は次表のとおりである。

(単位 千円)

工場別 区 分	川島工場	鈴鹿工場	計
建 物	51,407	69,480	120,887
構 築 物	23,39	—	23,39
土 地	—	7,677	7,677
計	53,746	77,157	130,903
未 払 金			74,58
長 期 未 払 金			91,274

※6 (イ)左に同じ。

(ロ)この内、当座借越契約にもとづいて担保に供している投資有価証券は、次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	金 額	摘 要
株 式	195,093	担保提供先は
公 社 債	50,405	㈱三和銀行外2行
計	245,498	
借越限度額	420,000	
期末借越額	—	

第38期(昭和47年5月31日現在)

(ハ) 該当事項なし。

※7 この内訳は、次のとおりである。

法人税	263,000千円
住民税	42,000
過年度法人税等	8,000
計	313,000

※8 法人税法基準により設定しており、当期繰入額は税法の限度額に対し100%、当期末残高は税法の累積限度額に対し100%である。

※9 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※10 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※11 該当事項なし。

※12 租税特別措置法にもとづく引当金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※13 租税特別措置法にもとづく、資産の買換に充てるため、特別勘定として経理したものであり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

保証債務

(単位 千円)

相手先	金額
九州高圧コンクリート工業㈱	22,457
中国高圧コンクリート工業㈱	52,995
日 混 工 業 ㈱	22,500
北海道コンクリート工業㈱	160,000
計	257,952

第39期(昭和47年11月30日現在)

(ハ) 外貨による金額US\$299,625

(\$1=¥301.80)

※7 この内訳は、次のとおりである。

法人税	340,000千円
住民税	55,000
計	395,000

※8 左に同じ。

※9 左に同じ。

※10 左に同じ。

※11 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※12 左に同じ。

※13 左に同じ。

保証債務

(単位 千円)

相手先	金額
九州高圧コンクリート工業㈱	10,697
中国高圧コンクリート工業㈱	50,995
日 混 工 業 ㈱	17,500
北海道コンクリート工業㈱	148,000
計	227,192

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期 (自 昭和46年12月1日 至 昭和47年5月31日)			第 3 9 期 (自 昭和47年6月1日 至 昭和47年11月30日)			増 減
	金 額	売上高比		金 額	売上高比		
I 売上高		%			%		
(1) 1. 製品総売上高	8436164			9077268			
2. 売上値引及び戻り高	1184	8434,980		1225	9,076,043		
(2) 1. 完成工事高	896234			851279			
2. 工事値引	1992	894,242		350	850,929		
売上高合計		9,329,222	100.0		9,926,972	100.0	597,750
II 売上原価							
(1) 製品売上原価							
1. 期首製品たな卸高	1521190			1540832			
2. 当期製品製造原価	4622604			4644909			
3. 当期製品仕入高	1273645			1450563			
合 計	7417439			7,636,304			
4. 他勘定振替高	1945			3554			
5. 期末製品たな卸高	1540832			1349654			
6. 貯蔵品等払出額	-			4401			
7. 原価差額※ 1 (損)	61850	5,936,512		(損)56835	6,344,332		
(2) 完成工事原価		833249			781442		
売上原価合計		6,769,761	72.6		7,125,774	71.8	356,013
売上総利益		2559461	27.4		2,801,198	28.2	241,737
III 販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬	27240			31080			
2. 給料・賞与手当	291246			350320			
3. 法定福利費	13200			15096			
4. 退職給与引当金繰入額	14596			5804			
5. 退職金	1630			3013			
6. 厚生費	14818			19966			
7. 交際費	52928			74005			
8. 旅費交通費	44300			67172			
9. 減価償却費	31179			28761			
10. 支払修繕料	7693			11526			
11. 保険料	1703			1779			
12. 賃借料	67799			70916			
13. 租税公課	4704			5330			
14. 諸会費	8130			9643			
15. 通信費	17770			20107			
16. 水道光熱費	2880			2867			
17. 調査研究費	14666			14008			
18. 広告宣伝費	13836			32251			
19. 消耗品費	27157			30285			
20. 運賃	889739			901085			

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 自 昭和46年12月 1日 (至 昭和47年 5月31日)			第 39 期 自 昭和47年 6月 1日 (至 昭和47年11月30日)			増 減
	金 額		売上高比	金 額		売上高比	
21. 荷 造 材 料 費	10597		%	9485		%	
22. 販 売 手 数 料	44010			42731			
23. 諸 手 数 料	7631			8387			
24. 貸倒引当金繰入額※ 2	3005			6488			
25. 雑 費	18433	1630890	17.5	21001	1,783,106	179	152216
営 業 利 益		928,571	99		1,018,092	103	89,521
Ⅳ 営業外収益							
1. 受取利息及び割引料	29357			20225			
2. 関係会社受取利息及び割引料	12526			11,134			
3. 受 取 配 当 金	12097			20722			
4. 技 術 指 導 料 収 入	48936			97,894			
5. 関係会社技術指導料収入	10755			14,712			
6. 原 材 料 売 却 益	4018			5,342			
7. そ の 他	19,016	1,367,05	1.5	10,497	180,526	18	43,821
当 期 総 利 益		1,065,276	114		1,198,618	121	133,342
Ⅴ 営業外費用							
1. 支払利息及び割引料	136140			103,557			
2. 租 税 課 金※ 3	62205			91,551			
3. 寄 付 金	2416			3,177			
4. 技 術 使 用 料	—			18,000			
5. そ の 他	17,794	218,555	2.3	8,039	224,324	23	5,769
当 期 純 利 益		846,721	91		974,294	98	127,573
Ⅵ 未処分利益剰余金							
(1) 前期未処分利益剰余金	332947			443165			
(2) 前期利益剰余金処分額※ 4	307200			417200			
繰越利益剰余金	25,747			25,965			
(3) 繰越利益剰余金増加高							
1. 固 定 資 産 売 却 益※ 5	258371			22			
2. 海外市場开拓準備金戻入額※ 6	266			267			
3. 価格変動準備金戻入額※ 7	—			7,853			
4. 固定資産圧縮引当金戻入額※ 8	30			181			
5. 前 期 損 益 修 正※ 9	2910			416			
6. そ の 他※ 10	1408			1,015			
合 計	262985			9754			
(4) 繰越利益剰余金減少高							
1. 固 定 資 産 売 却 損※ 11	5978			10386			
2. 固 定 資 産 除 却 損※ 12	91039			34,562			
3. 特 別 減 価 償 却 費※ 13	22257			17,340			
4. 海外投資損失準備金繰入額※ 14	—			9,043			
5. 価格変動準備金繰入額※ 7	1612			—			
6. 固定資産圧縮引当金繰入額※ 15	117,499			—			
7. 固定資産圧縮特別減価償却繰入額※ 16	128,567			—			
8. 前 期 損 益 修 正※ 17	1,352			265			
9. そ の 他※ 18	10,984			—			
合 計	379,288			71,596			

(単位 千円)

期 別 科 目		第 3 8 期 (自 昭和4 6 年1 2 月 1 日) (至 昭和4 7 年 5 月3 1 日)			第 3 9 期 (自 昭和4 7 年 6 月 1 日) (至 昭和4 7 年1 1 月3 0 日)			増 減
		金 額		売上高比	金 額		売上高比	
繰越利益剰余金期末残高			△ 90556	%		△ 35,877	%	54679
当期末処分利益 剰 余 金			756165			938417		182252
法 人 税 等 引 当 額※1 9			313000			395,000		82000
法人税等引当額 控 除 後 当期末処分利益剰 余 金			443165			543417		100252
(うち未処分利益剰余金) 当 期 増 加 高			(417418)			(517451)		(100033)

(注) 1. たな卸資産の評価基準およびたな卸方法

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………移動平均法による原価法

2. たな卸手続

製品, 原材料, 仕掛品, 貯蔵品……………帳簿たな卸(実地たな卸併用)

3. 売上原価に算入している製品評価減の金額 第38期 8,132千円 第39期 14,317千円

第38期(自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)	第39期(自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)
※1 この内訳は、次のとおりである。 賞与手当計上差異 33,173 千円 退職給与引当金 " 8,487 法定福利費 " 2,554 減価償却費 " 15,718 その他 " 1,918 計 (損) 61,850	※1 この内訳は、次のとおりである。 賞与手当計上差異 61,141 千円 退職給与引当金 " △ 1,801 減価償却費 " △ 2,505 計 (損) 56,835
※2 法人税法基準により設定しており、税法基準の 100%に相当する金額を計上している。	※2 左に同じ。
※3 全額事業税である。	※3 左に同じ。
※4 この内訳は、次のとおりである。 利益準備金 12,000 千円 配当金 115,200 役員賞与金 10,000 任意積立金 別途積立金 170,000 計 307,200	※4 この内訳は、次のとおりである。 利益準備金 12,000 千円 配当金 115,200 役員賞与金 10,000 任意積立金 別途積立金 280,000 計 417,200
※5 この内訳は、次のとおりである。 建物 538 千円 機械装置 171 土地 257,624 電話加入権 38 計 258,371	※5 機械装置の売却益である。

第 38 期 (自昭和46年12月1日 至昭和47年5月31日)

※6 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準による戻入益である(ただし、当期の計上はない)。

※7 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※8 租税特別措置法にもとづき、土地以外に、一部償却資産を圧縮経理したことにより発生した引当金の戻入益である。

※9 この内訳は、次のとおりである。

前年度費用精算益	1,910 千円
そ の 他	1,000
計	2,910

※10 法人税等引当金戻入益等である。

※11 この内訳は、次のとおりである。

機 械 装 置	4,083 千円
車 両 運 搬 具	1,620
工 具 器 具 備 品	275
計	5,978

※12 この内訳は、次のとおりである。

建 物	8,004 千円
構 築 物	7,028
機 械 装 置	62,747
車 両 運 搬 具	132
工 具 器 具 備 品	12,995
そ の 他	133
計	91,039

※13 この内訳は、次のとおりである。

新築貸家住宅の割増償却額	9,100 千円
公害防止設備等の特別償却額	13,157
計	22,257

※14 該当事項なし。

※15 租税特別措置法にもとづく引当金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※16 租税特別措置法にもとづき、資産の買換に充てるため、特別勘定として経理したものであり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※17 この内訳は、次のとおりである。

前年度費用の追加計上額	1,266 千円
そ の 他	86
計	1,352

※18 土地売却にともなう諸経費等である。

※19 当期の法人税、住民税および過年度法人税等として、引き当てた額である。

第 39 期 (自昭和47年6月1日 至昭和47年11月30日)

※6 左に同じ。

※7 左に同じ。

※8 左に同じ。

※9 この内訳は、次のとおりである。

前年度費用精算益	398 千円
そ の 他	18
計	416

※10 左に同じ。

※11 この内訳は、次のとおりである。

建 物	1,359 千円
機 械 装 置	8,295
車 両 運 搬 具	702
工 具 器 具 備 品	30
計	10,386

※12 この内訳は、次のとおりである。

建 物	736 千円
構 築 物	678
機 械 装 置	30,264
車 両 運 搬 具	31
工 具 器 具 備 品	1,753
そ の 他	1,100
計	34,562

※13 この内訳は、次のとおりである。

新築貸家住宅の割増償却額	9,349 千円
公害防止設備等の特別償却額	7,991
計	17,340

※14 租税特別措置法にもとづく準備金であり、税法基準の100%に相当する金額を計上している。

※15 該当事項なし。

※16 該当事項なし。

※17 前年度費用の追加計上額である。

※18 該当事項なし。

※19 当期の法人税および住民税として、引き当てた額である。

(付1) 製造原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 (4 6.1 2.1 ~ 4 7.5.31)			第 39 期 (4 7.6.1 ~ 4 7.1 1.30)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費	3024109		654%	2963574		638%	△60535
II 労 務 費	1003598		217	1048617		226	45019
III 経 費	598320		129	632207		136	33887
当期総製造費用		4626027	1000		4644398	1000	18371
期首仕掛品たな卸高		57456			57675		219
合 計		4683483			4702073		18590
期末仕掛品たな卸高		57675			56534		△ 1141
他勘定振替高		3204			630		△ 2574
当期製品製造原価		4622604			4644909		22305

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による等級別総合原価計算によっている。

2. 経費の主な内訳は、次表のとおりである。

(単位 千円)

科目	期別	第 38 期	第 39 期	増 減
減価償却費		254,106	280,701	26,595
支払修繕料		93,234	94,058	824
外注費		58,076	57,950	△ 126

(付2) 完成工事原価明細書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 38 期 (4 6.1 2.1 ~ 4 7.5.31)			第 39 期 (4 7.6.1 ~ 4 7.1 1.30)			増 減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
I 材 料 費	—		—%	—		—%	—
II 労 務 費	—		—	—		—	—
III 外 注 費	808489		970	764387		978	△44102
IV 経 費	24760		30	17055		22	△ 7705
完成工事原価		833249	1000		781442	1000	△51807

(注) 1. 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算によっている。

2. パイルの販売に付帯する打込工事であり、その施工はもっぱら外注によっている。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 3 8 期		第 3 9 期		増 減
	昭和47年 7月29日		昭和48年 1月30日		
I 当期末処分利益剰余金		4 4 3,1 6 5		5 4 3,4 1 7	100252
II 利益剰余金処分数額					
1.利 益 準 備 金	1 2,0 0 0		1 5 5,0 0 0		
2.配 当 金	1 1 5,2 0 0		1 1 5,2 0 0		
3.役 員 賞 与 金	1 0,0 0 0		1 0,0 0 0		
4.任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	2 8 0,0 0 0	4 1 7,2 0 0	2 4 0,0 0 0	5 2 0,2 0 0	103000
III 次期繰越利益剰余金		2 5,9 6 5		2 3,2 1 7	△ 2748

(4) 付属明細表

(a) 有価証券明細表 (投資)

	銘 柄	1 株 の 金 額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
株 式	日 本 電 設 工 業 株 式 有 限 公 司	円 50	株 1848800	千円 160432	千円 160432	US\$299,625
	Centrecon Inc.	無 額 面	127500	90427	90427	
	九州高圧コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	126000	63000	63000	
	東 京 電 力 株 式 有 限 公 司	500	130206	57192	57192	
	中国高圧コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	70000	35000	35000	
	日本海コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	60000	30000	30000	
	東 北 ボ ー ル 株 式 有 限 公 司	500	30400	15200	15200	
	東海コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	30000	15000	15000	
	御飯能ゴルフ倶楽部	150000	12	12015	12015	
	小野田セメント株 式 有 限 公 司	50	200000	10800	10800	
	北陸コンクリート工業株 式 有 限 公 司	50	200000	10000	10000	
	株 三 和 銀 行	50	140000	9800	9800	
	近畿コンクリート工業株 式 有 限 公 司	500	18000	9000	9000	
	東 邦 電 気 工 業 株 式 有 限 公 司	50	177000	8850	8850	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	75000	6500	6500	
	株 我 孫 子 カ ン ツ リ ー 倶 楽 部	500	5	5200	5200	
	新 生 電 業 株 式 有 限 公 司	50	82263	4083	4083	
	信 号 器 材 株 式 有 限 公 司	50	64320	3020	3020	
	その他 (27 銘柄)	—	183900	31925	31099	
	計		3,563,406	577,444	576,618	
公 及 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄		券 面 総 額	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	興 業 債 券		千円 35000	千円 34925	千円 34925	
	電 信 電 話 債 券		31470	16034	16034	
	計		66470	50959	50959	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額 又 は 出 資 総 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	山 一 証 券 投 資 信 託 受 益 証 券		千円 21000	千円 21000		
	計		21000	21,000		

(注) 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価基準およびたな卸方法は、移動平均法による原価法によっているが、過年度において、一部評価減を行なっている。

(b) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高	摘要
建築物	1065,244	90820	6015	1,150,049	467,068	682,981	
構築物	204,793	20658	1321	224,130	82,181	141,949	
機械及び装置	3,296,648	※1 243,207	※2 108,976	3,430,879	1,808,821	1,622,058	
車両及びその他の陸上運搬具	157,206	14,323	13,025	158,504	103,895	54,609	
工具器具及び備品	1,079,650	82,632	25,659	1,136,623	936,817	199,806	
原料地	32,925	—	—	32,925	10,702	22,223	
土地	703,652	20,12	—	705,664	—	705,664	
建設仮勘定	30,393	365,532	330,066	65,859	—	65,859	
計	6,570,511	819,184	485,062	6,904,633	3,409,484	3,495,149	

(注) 主たる増減は、次のとおりである。

※1 搬送機 55,897 千円
 成型設備 42,821
 鉄筋処理加工機 35,548
 養生設備 34,424

※2 鉄筋処理加工機 33,102 千円
 搬送機 20,659

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下のため、財務諸表規則第120条の規定により、記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

株	銘柄	1株の 金額	期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表 計上額	
式	東和コンクリート工業㈱	500 円	50,000 株	25,000 千円	25,000 千円	当期増加額、当期減少額が ともにないので、当該欄お よび期首残高欄を省略した。
	日混工業㈱	500	5,200	2,600	2,600	
	北海道コンクリート工業㈱	50	300,000	15,000	15,000	
	計		355,200	42,600	42,600	

(注) 1. 取得価額および貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価基準およびたな卸方法は、移動平均法による原価法によっている。

2. 関係会社との関係内容は次表のとおりである。

会 社 名	株 式	役 員	そ の 他
東和コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 400千株の12.5%を保有している。 (資本金 (200,000千円))	当社役員1名が役員を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイプを製造せしめ、設計製造技術をはじめ、主要材料機械器具の購入についても管理を行なっている。
日 混 工 業 ㈱	同社発行済株式総数 160千株の3.25%を保有している。 (資本金 (80,000千円))	当社役員1名が役員を兼任している。	下請工場としてNCS-PCパイプおよびONAパイプ用端面金具、ボール用付属装着品等を製造せしめ、主要機械等の開発についても援助を行なっている。
北海道コンクリート工業㈱	同社発行済株式総数 2,970千株の10.1%を保有している。 (資本金 (148,500千円))	当社役員2名が役員を兼任している。	NCS-PCパイプ, ONAパイプならびにNCボールの設計製造技術を使用させると共に、製造に必要な主要材料, 機械器具の購入について管理を行なっている。

(e) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関係会社名	※1 期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	※2 期末残高	長短 の別	摘 要			
						返済期限	返済方法	利率	担保
北海道コンクリート工業㈱	20000	—	—	20000	短期	年 月 日 47. 12. 28	—	年5.75%	なし
〃	200000	—	—	200000	〃	48. 5. 31	—	5.75	〃
〃	(18000) 21270	—	9000	(12270) 12270	長期	48. 7. 2	昭和46年10月より 毎月 1,500千円	7.2	〃
〃	69,611	—	—	(8000) 69,611	〃	51. 6. 1	昭和48年 8月より 毎月 2,000千円	7.2	〃
計	(18000) 310881	—	9000	(20270) 301881					

(注) ※1, ※2 () 内数値は1年内に返済されるため、流動資産に掲げた金額で、内数である。

(f) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	※1 期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	※2 期末残高	摘 要		
					使 途	返済期限	担 保
㈱日本興業銀行	(48,000) 228,000	—	24,000	(48,000) 204,000	川島・鈴鹿 両工場 増設資金	昭和 年 月 52. 2	川島工場財団 鈴鹿工場財団
〃	(16,000) 92,000	—	8,000	(16,000) 84,000	〃	53. 2	〃
東洋信託銀行㈱	(32,000) 160,000	—	16,000	(32,000) 144,000	〃	52. 3	〃
住友信託銀行㈱	(24,000) 120,000	—	12,000	(24,000) 108,000	〃	52. 4	〃
安田信託銀行㈱	(16,000) 80,000	—	8,000	(16,000) 72,000	〃	52. 5	〃
鈴 鹿 市	(226) 5,504	—	111	(233) 5,393	社 宅 建設資金	62. 2	鈴鹿工場社宅
住宅金融公庫	(951) 37,406	—	468	(985) 36,938	〃	76. 11	川島工場社宅 鈴鹿工場社宅
計	(137,177) 722,910	—	68,579	(137,218) 654,331			

(注) 1. ※1, ※2 () 内数値は1年以内に返済されるため、流動負債に掲げた金額で、内数である。

2. 貸借対照表日以後、3年間にわたる1年ごとの返済予定額は次表のとおりである。

(単位 千円)

借 入 先	第 1 年 度	第 2 年 度	第 3 年 度
㈱日本興業銀行	64,000	64,000	64,000
東洋信託銀行㈱	32,000	32,000	32,000
住友信託銀行㈱	24,000	24,000	24,000
安田信託銀行㈱	16,000	16,000	16,000
鈴 鹿 市	233	249	265
住宅金融公庫	985	1,056	1,133
計	137,218	137,305	137,398

(g) 資本金明細表

既発行株式	銘柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上場取引所名	摘 要
	額面 日本コンクリート工業株式会社株式	千株	円	千円	東京証券取引所 市場 第 1 部	関係会社北海道コンクリート工業㈱保有株式数9千株
	株式	25,600	50	1,280,000		
資 本 の 額		1,280,000千円				
準備金の	資本組入額	摘 要				
資本組入額	128,000千円	昭和42年2月1日、利益準備金を組入(1株につき0.2株の割合)				

(h) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	153,000	12,000	—	165,000	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加である。
別 途 積 立 金	3,190,000	280,000	—	3,470,000	
計	3,343,000	292,000	—	3,635,000	

(i) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当 期 分	果 計
有 形 固 定 資 産	建 物	1,150,049	33,819	467,068	682,981	40.6 %	—	—
	構 築 物	224,130	11,549	82,181	141,949	36.7	—	—
	機械及び装置	3,430,879	202,456	1,808,821	1,622,058	52.7	—	—
	車両及びその他の陸上運搬具	158,504	13,565	103,895	54,609	65.5	—	—
	工具器具及び備品	1,136,623	60,352	936,817	199,806	82.4	—	—
	原 料 地	32,925	1,053	10,702	22,223	32.5	—	—
	小 計	6,133,110	322,794	3,409,484	2,723,626	55.6	—	—
無 形 固 定 資 産	特 許 権	10,885	622	3,437	7,448	31.6	—	—
	商 標 権	196	10	22	174	11.2	—	—
	意 匠 権	165	4	4	161	2.4	—	—
	専用鋼線利用権	25,431	424	6,002	19,429	23.6	—	—
	その他の無形固定資産	39,668	1,537	11,131	28,537	28.1	—	—
	小 計	76,345	2,597	20,596	55,749	27.0	—	—
計		6,209,455	325,391	3,430,080	2,779,375	55.2	—	—

- (注) 1. 減価償却の方法は、法人税法に規定する方法と同一の基準を採用しており、有形固定資産中、原料地は生産高比例法、その他については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。
2. 当期償却額325,391千円の中には、租税特別措置法にもとづく特別償却額17,340千円を含んでおり、その計上内訳は、次のとおりである。

損益計算書中：減価償却費	千円 28,761
雑損の内	41
特別減価償却費	17,340
原価差額の内	△ 2,505
製造原価明細書中：減価償却費	280,701
主要材料費の内	1,053
計	325,391

(j) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
貸 倒 引 当 金	92,231	98,719	—	※1 92,231	98,719
法 人 税 等 引 当 金	313,000	395,000	311,995	※2 1,005	395,000
退 職 給 与 引 当 金	261,149	21,900	9,462	—	273,587
価 格 変 動 準 備 金	68,205	60,352	—	※3 68,205	60,352
海 外 市 場 開 拓 準 備 金	1,801	—	—	※4 267	1,534
海 外 投 資 損 失 準 備 金	—	9,043	—	—	9,043
固 定 資 産 圧 縮 引 当 金	117,469	—	—	※5 181	117,288
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定	128,567	—	—	—	128,567

- (注) 1. ※ 1, ※ 3 税法による洗い替え額である。
 2. ※ 2 引当超過分の戻し入れ額である。
 3. ※ 4, ※ 5 税法による戻し入れ額である。

2. 主な資産、負債及び収支の内容

(a) 資産の部

1. 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
現 金	2,792	
当 座 預 金	24,927	
通 知 預 金	727,000	
定 期 預 金	386,000	
計	1,140,719	

ロ. 受取手形

1) 業種別等内訳

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
受 取 手 形	建 設 業 者	89,085	
	商 事 会 社	201,871	
	電 気 工 事 業 者	5,042	
	そ の 他	62,233	
	小 計	358,231	
支 給 材 料 等 受 取 手 形	日本海コンクリート工業㈱	11,851	
	長谷川高圧コンクリート㈱	372	
	小 計	12,223	
関係会社支給材料等受取手形	東和コンクリート工業㈱	43,340	
	北海道コンクリート工業㈱	6,139	
	小 計	49,479	
計		419,933	

2) 期日別内訳

(単位 千円)

47年12月	48年1月	2月	3月	4月	5月	計
128	378	88,947	222,310	102,347	5,823	419,933

(付記) 裏書譲渡手形の期日別内訳

(単位 千円)

期日 区分	47年12月	48年1月	2月	3月	4月以降	計
裏書譲渡手形	582,240	915,280	736,571	552,888	169,559	2,956,538

ハ. 売 掛 金

1) 業種別内訳

(単位 千円)

業 種 別	金 額	備 考
建 設 業 者	954,799	
商 事 会 社	1,269,380	
電 力 会 社	573,155	
官 公 庁	443,427	
電 気 工 事 業 者	127,004	
そ の 他	229,234	
計	3,596,999	

2) 回収及び滞留状況

(単位 千円)

項目 期別	前期繰越高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $(D) \div \frac{(D)}{6}$
第 3 8 期	3,152,720	9,329,222	9,243,458	3,238,484	74.1%	2.08か月
第 3 9 期	3,238,484	9,926,972	9,568,457	3,596,999	72.7%	2.17か月

ニ. 製 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
ポ ー ル	572,777	
バ イ ル	748,292	
ブ ロ ッ ク	21,190	
付 属 品	7,395	
計	1,349,654	

日コン

ホ. 原 材 料

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
鉄 筋	30,531	
セ メ ン ト	5,335	
砂 利 ・ 砂	2,379	
部 分 品	6,598	
計	44,843	

ヘ. 仕 掛 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
切 断 鉄 筋	30,734	
未 脱 型 製 品	15,821	
編 組 鉄 筋	6,847	
そ の 他	3,132	
計	56,534	

ト. 未成工事支出金

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
中 川 住 宅 工 事	28,244	
相模鉄道帷子川護岸工事	20,338	
市川市ターミナル工事	16,011	
古市分譲住宅工事	11,100	
柏16号立体交差工事	10,317	
そ の 他 (43件)	98,337	
計	184,347	

チ. 貯 蔵 品

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
機 械 部 品	23,913	
工 場 消 耗 品	19,439	
計	43,352	

リ。未収入金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
未 収 入 金	近畿コンクリート工業(株)	31,718	技術供与契約にも とづき支給してい る主要材料等の未 収入金
	九州高圧コンクリート工業(株)	31,162	
	中国高圧コンクリート工業(株)	23,683	
	東北ポール(株)	18,272	
	北陸コンクリート工業(株)	16,098	
	東海コンクリート工業(株)	15,914	
	日本海コンクリート工業(株)	12,036	
	富士鋼業(株)	19,341	支給材料等の未収入金
	そ の 他	31,320	
	小 計	199,544	
関 係 会 社 未 収 入 金	東和コンクリート工業(株)	24,455	技術供与契約にも とづき支給してい る主要材料等の未 収入金
	北海道コンクリート工業(株)	11,684	
	日 混 工 業 (株)	1,740	
	小 計	37,879	
計		237,423	

ヌ。短期貸付金

(単位 千円)

科 目	相 手 先	金 額	備 考
短 期 貸 付 金	日本コンクリート工業(株)従業員共済会	92,000	
	同 和 基 礎 (株)	12,000	
	そ の 他	16,360	
	小 計	120,360	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	北海道コンクリート工業(株)	240,270	
計		360,630	

ル。建設仮勘定

(単位 千円)

件 名	金 額	備 考
保 谷 独 身 寮 建 設	35,771	
女 方 ス ト ッ ク ヤード 建 設	8,017	
そ の 他	22,071	
計	65,859	

マ. 長期差入保証金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
借家・借室敷金及び保証金	182,194	住友不動産㈱外
電子計算機等賃借保証金	14,592	高千穂交易㈱外
その他の	116	
計	196,902	

(b) 負債の部

1. 支払手形

1) 使途別内訳

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
支 払 手 形	鉄 筋	52,237	
	セ メ ン ト	30,444	
	砂 利 ・ 砂 ・ 部 分 品	26,729	
	製 品	111,296	
	そ の 他	257,868	
	小 計	478,574	
関 係 会 社 支 払 手 形	製 品	8,773	
	部 分 品	420	
	小 計	9,193	
設 備 建 設 に よ る 支 払 手 形		85,578	
支 給 材 料 等 購 入 に よ る 支 払 手 形		48,416	
計		621,761	

(注) 関係会社支払手形の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業㈱	8,773 千円 (製品)
日 混 工 業 ㈱	420 (部分品)
北海道コンクート工業㈱	524 (支給材料等購入)
計	9,717

2) 期日別内訳

(単位 千円)

47年12月	48年 1月	2月	3月	4月	計
152,082	148,695	188,882	129,947	2,155	621,761

ロ. 買 掛 金

(単位 千円)

科 目	区 分	金 額	備 考
買 掛 金	鉄 筋	33,794	
	セ メ ン ト	109,733	
	砂利・砂・部分品	68,467	
	製 品	307,716	
	そ の 他	211,156	
	小 計	730,866	
関係会社買掛金	製 品	104,893	
	部 分 品	50,381	
	小 計	155,274	
計		886,140	

(注) 関係会社買掛金の相手先は次のとおりである。

東和コンクリート工業(株)	101,818 千円
日 混 工 業 (株)	50,381
北海道コンクリート工業(株)	3,075
計	155,274

ハ. 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 日	使 途	備 考
㈱三和銀行 日本橋支店	170,000	昭和47年12月30日	運 転 資 金	
"	270,000	48. 2. 28	"	
㈱富士銀行 神田支店	280,000	47. 12. 30	"	
"	70,000	48. 2. 28	"	
㈱住友銀行 新橋支店	130,000	47. 12. 30	"	
"	130,000	48. 2. 28	"	
㈱東海銀行 新橋支店	120,000	47. 12. 30	"	
"	30,000	48. 2. 28	"	
㈱第一勧業銀行 銀座通支店	50,000	47. 12. 30	"	
"	90,000	" " "	"	
㈱三井銀行 新橋支店	100,000	" " "	"	
㈱協和銀行 赤坂支店	100,000	48. 2. 28	"	
㈱常陽銀行 下館支店	100,000	47. 12. 30	"	
㈱足利銀行 下館支店	100,000	" " "	"	
㈱百五銀行 加佐登支店	70,000	" " "	"	
1年内に返済される長期借入金	137,218	—	—	
計	1,947,218			

(注) 1年内に返済される長期借入金については、長期借入金明細表を参照されたい。

ニ. 未 払 金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
設 備	66,551	
支 給 材 料 等	128,017	
そ の 他	2,786	
計	197,354	

ホ. 未 払 費 用

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
労 務 費	264,483	主なものは期末賞与手当 210,177千円
経 費	56,239	
販売費及び一般管理費	362,105	主なものは 販売運賃 169,118 期末賞与手当 140,796
支 払 利 息	11,217	
計	694,044	

ヘ. 前 受 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
日 本 電 信 電 話 公 社	350,887	
そ の 他	13,902	
計	364,789	

ト. 従業員預り金

(単位 千円)

区 分	金 額	備 考
従 業 員 社 内 預 金	137,983	

(c) 収 支 の 部

技術指導料収入

(単位 千円)

相 手 先	金 額	備 考
旭 化 成 工 業 (株)	15,737	
近畿コンクリート工業(株)	11,270	
東海コンクリート工業(株)	10,195	
そ の 他 (18 社)	75,404	
計	112,606	

3. 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位 百万円)

期 間		自 昭和47年 6月 至 昭和47年 8月	自 昭和47年 9月 至 昭和47年 11月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		1,087	1,153	1,087
収 入 の 部	営 業 収 入	2,398	2,546	4,944
	そ の 他	439	491	930
	借 入 金	612	100	712
	計	3,449	3,137	6,586
支 出 の 部	原 材 料 費	953	864	1,817
	人 件 費	790	602	1,392
	経 費	636	652	1,288
	支 払 利 息	49	42	91
	配 当 金 ・ 税 金	517	2	519
	設 備 費	122	146	268
	そ の 他	279	347	626
	借 入 金 返 済	37	494	531
計		3,383	3,149	6,532
翌 月 繰 越 高		1,153	1,141	1,141

(b) 今後の資金計画

(単位 百万円)

期 間		自 昭和47年 12月 至 昭和48年 2月	自 昭和48年 3月 至 昭和48年 5月	計
項 目				
前 月 繰 越 高		1,141	870	1,141
収 入 の 部	営 業 収 入	2,628	2,413	5,041
	そ の 他	699	476	1,175
	借 入 金	—	—	—
	計	3,327	2,889	6,216
支 出 の 部	原 材 料 費	925	899	1,824
	人 件 費	960	613	1,573
	経 費	702	700	1,402
	支 払 利 息	44	44	88
	配 当 金 ・ 税 金	623	2	625
	設 備 費	158	295	453
	そ の 他	150	161	311
	借 入 金 返 済	36	36	72
計		3,598	2,750	6,348
翌 月 繰 越 高		870	1,009	1,009

4. その他

決算日後の状況および重要な訴訟事件等について、特記する事項はない。

第 6. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	5 月 3 1 日	1 1 月 3 0 日	定 時 株 主 総 会	7 月 中	1 月 中
株 主 名 簿 の 閉 鎖 の 始 期	6 月 1 日	1 2 月 1 日	基 準 日	定 め な し	
株 券 の 種 類	1株券, 5株券, 10株券, 50株券, 100株券, 500株券, 1,000株券 及び10,000株券但し100株未満の 株式については, その株数を表示した株 券を発行することができる。		株 券 に 関 す る 手 数 料	名義書換え 無 料	
				新 券 交 付	不所持株券の交付, 喪失, 汚損, 毀損 による再交付 1枚につき 50円
					上記外の新券交付 無 料
株 式 の 名 義 書 換 え	取 扱 場 所	東京都杉並区和泉2丁目8番4号 中央信託銀行株式会社 本 店 証 券 代 行 部			
	代 理 人	東京都中央区京橋1丁目3番地の3 中央信託銀行株式会社			
	取 次 所	中央 信 託 銀 行 株 式 会 社 各 支 店 日 本 証 券 代 行 株 式 会 社 本 支 店 及 び 出 張 所			
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する 日本経済新聞				
株 主 に 対 す る 特 典	な し				